

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03073

研究課題名(和文) 子どもの負の側面を受容する力を高める親支援プログラムの開発：虐待予防の効果検証

研究課題名(英文) Development of a parent support program to enhance the ability to accept negative aspects of children: Verification of the effect of child abuse prevention

研究代表者

石 曉玲 (SHI, Xiaoling)

東京福祉大学・保育児童学部・准教授

研究者番号：30529483

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子ども虐待予防のカギが「子どものネガティブな感情表出を受け止める親の養育力」だと捉え、養育力に寄与する要因を体系的な研究から明らかにし、親支援プログラムを開発することが目的である。

量的・質的研究から見出された養育力の関連要因とそのメカニズムの妥当性について、子育て中の親や子育て支援者のインタビュー調査から検討した。調査結果を基にSHC(Social Health Cycle)ペアレントトレーニング・プログラムを開発した。5名の乳幼児を持つ母親を対象に、6回のオンライン講座プログラムを実施した結果、いずれの親からもイライラの減少、子どもとの関わり方・子どもの行動の良い変化が報告された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで日本の家族や文化的認知特性に着目して子どもの虐待予防に取り組んできた成果を基に、新たにSHC(Social Health Cycle)ペアレントトレーニング・プログラムを開発した。このプログラムは、親子間の感情の葛藤に焦点を当て、親が子どものネガティブな感情表出(負の側面)に対処する場合の、感情処理過程をモニターすることを重視した。育児不安ではなく、具体的な親子相互作用を「見える」化したことが、従来型の介入支援と異なる。

本研究は関係性を脅かす葛藤場面でのダイナミズムを変容させる具体的な対処法であり、保育・教育、福祉、保健の各領域での応用が期待でき、その社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：The main point of this research is that coping with children's negative emotional expressions is an important key factor in preventing child maltreatment. This study aimed to clarify the framework of parents' child management ability to prevent child maltreatment and develop a parent training program.

The factors related to parents' child management ability and the validity of the relationship between factors found in quantitative and qualitative studies were also examined by conducting interview surveys of parents and child-rearing supporters. Based on the results of systematic studies, SHC(Social Health Cycle) parent training program was developed. Five mothers with infants participated in this initial program of 6 online sessions. All parents reported experiencing a decrease in "irritability" and positive changes in how they coped with their children and their children's behavior.

研究分野：教育心理学 臨床発達心理学分野

キーワード：子どものネガティブ感情表出 乳幼児 虐待予防 子育て支援 ペアレントトレーニング・プログラム
親子相互作用 安全・安心感 対処法

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における児童虐待件数は統計開始の1990年以来増加の一途をたどり、本課題を申請した2017年度の12万件から、2021年度には20万件を突破した。子どもをもつ親たちは追い詰められているのである。このような状況の中で、「自分が子どもを虐待してしまうのではないか」という虐待不安をもつ親が増え、子どもへの忌避感を拡大させている。今年6月5日に発表された厚労省発表2021年度合計特殊出生率は1.30であり、親たちから子どもを産むことへの不安を取り除くことは喫緊の課題となっており、申請者はこのような火急な社会問題を打開するために、一般家庭が受け入れやすく日本の子育て文化に適する第一次予防の支援法の開発を意図してきた。

(2) 従来型の子育て支援プログラムは、親の育児不安やストレスというメンタルヘルスに焦点化することが多い一方で、育児に対するネガティブ認識や攻撃的感情に効果が示されず、育児ストレスや精神的健康の改善にはメタ分析で示された効果量が小さいという限界が指摘されている(宇田川ら、2015; 木村、2019)。研究代表者は、確かに育児不安は虐待を引き起こすリスクではあるが、通常の育児場面でも一過性の育児不安を経験することがあるし、逆に育児不安を自覚しにくいためには行為が虐待に繋がることもある(氏家、1996; 花田・坂原・寺岡、2006)という指摘を踏まえ、研究を親のメンタルヘルスに焦点化するよりも、育児中に必ず発生する親子の心理的葛藤場面の分析を試みた。そうして虐待予防の鍵は子どものネガティブな感情表出に対して罰を与えずにこれを受け止める親の養育力の強化につきると考え、先に受託した科研費による研究で(課題番号:26380898、研究代表者:石 暁玲)その強化要因を体系的に検討した。こうして一連のインタビュー調査と質問紙調査を行い、「子どものネガティブな感情表出を受け止める養育力」尺度を開発して調査した結果、虐待行為傾向を高める従来のリスク要因である育児不安や精神的健康よりも、虐待の未然防止には養育力強化の寄与が強いことが確認された。そこで、加えて養育力に関わる要因も多面的に検討した。以上の先行研究の結果、今回申請した課題「子どもの負の側面を受容する力を高める親支援プログラムの開発：虐待予防の効果検証」を進める基盤が整った。

2. 研究の目的

本研究は前回の申請課題を発展させ、虐待予防の鍵となる「子どものネガティブな感情表出を受け止める養育力」を高める親支援プログラムを開発することを目的とした。それを達成するため、次の2つのステップより進める。

(1) これまで検討されていなかった「子どものネガティブな感情表出を受け止める養育力」に関わる親のパーソナリティ要因についての質問紙調査を行う。さらに、これまでの質的・量的研究で抽出された養育力に関わる要因および虐待予防のフレームワークの妥当性について、質的研究で検証することを目的とした半構造化面接調査を行う。以上のようにして、虐待予防につながるペアレントトレーニング・プログラム(PTP)開発のための基礎研究を完結することが第一段階の目的であった。

(2) ここまでで得られた基礎研究の成果をプログラムに反映させ、親子の葛藤場面のダイナミックスまで踏み込んだ介入支援案を策定する。こうして開発されたPTPを対象者に実施し、養育力の強化につながったか否か、その効果を検討することを第二段階の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 親のパーソナリティ要因についての質問紙調査では、関東地区の子ども園・保育園にて2019年2月から3月にかけて実施し、174名の有効データを得た。質問紙の内容は、上述した養育力尺度のほか、母親の育児不安(田中、1997)、精神的健康度(GHQ-28、中川・大坊、1985)先行研究(中谷・中谷、2006)を参考に作成した育児中の虐待傾向行為の項目、相互独立的相互協調的自己観尺度(高田、2000)、保育者(養育者)特性尺度(NTI、藤村、2010)、Big Fiveの短縮版である日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J、小塩ら、2012)、多次元完全主義認知尺度(小堀・丹野、2004)をすべて実施し、これに家庭構成員の属性を加えた。

質的・量的研究結果を総括し、その妥当性を検討するためのインタビュー調査は、2つのパートからなる。一つ目は、2019年X月に乳幼児を持つ母親6名に研究の目的と倫理的配慮を説明し、書面による同意を得た後、「子どもが不機嫌または親を攻撃する際にどのように対処したのか」および普段の子育てについて問うインタビュー調査を、1人1時間ほど子ども園の静かな個室で個別に実施し、続いてこれまでに用いた尺度からなる質問紙調査も同時に行った。二つ目は、子育て支援機関の支援者が認識している支援のコツや虐待予防のポイント、本研究結果の妥当性を問うインタビュー調査を5名に実施した。合わせて、支援施設を利用し育児困難を克服した1名の親にもインタビュー調査を行った。調査期間は2021年X月~X+3月であり、新型コロナウイルス感染症予防のため、いずれの面接はZOOMで実施した。

(2) ペアレントトレーニング・プログラムの介入研究においては、研究の目的と実施内容を明記したポスターを、研究フィールドである子ども園、保育園、子育て広場などに公示し、広く周知するとともに、機関の関係者から参加への呼びかけをしてもらった。乳幼児をもつ母親5名をワングループとし、PTP講座とワーク・振り返りからなる1.5時間×6回の全日程に参加した。実施前後及び3か月後フォローアップの3時点で、これまで使った主な尺度に加え、子どもの行動を測定するためのECBIも用いた。さらに、実施前および3か月後フォローアップ時にインタビュー調査も実施した。2021年X月~X+4.5月だったため、新型コロナウイルス感染予防の観点からZOOMで実施した。上記のいずれの研究も、東京福祉大学倫理・不正防止専門部会により承認を得た。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査の結果は次の通りである。相関分析から、養育力の下位尺度である「感情の混乱」と正の関連が認められたのは、完璧主義のうちの「ミスへのとらわれ」($r = .334, p < .01$) および日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) のうちの「神経性傾向」($r = .393, p < .01$) だった。それに対し、「感情の混乱」と負の関連が認められたのは、日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) のうちの「外向性」「協調性」「開放性」および保育者(養育者)特性のうちの「愛他性」「論理的思考性」「社交性」「行動力」「養育性」であった($r = -.189, p < .05 \sim r = -.369, p < .01$)。「社交性」・「養育性」においては、「虐待行為傾向」との間に、負の弱い相関がみられた($r = -.220, p < .05 \sim r = -.189, p < .01$)。また「共感性」と「説明・配慮」との間に正の相関があった($r = .369, p < .01$)。次に、養育力4因子である「配慮・説明」「怒りによる統制」「感情の混乱」「対処不能・回避」を投入しクラスター分析で分類した。そして多重比較より、感情安定で子どもに説明できる群は、虐待行為傾向などのすべての得点で、質の良い育児生活を送っていることが示唆された。また、「感情的混乱」・「怒りによる統制」・「説明・配慮」得点がいずれも高い群は、虐待行為傾向得点が高い傾向があった。

(2)インタビュー調査から、次の諸点が示唆された。 完璧主義得点が高いケース1では、「常に子どもに良い子育て環境を提供したく、できない際は悩みを抱えるが、それを夫が解消してくれるため、楽しい子育てができています」というプロセスがあるのに対し、完璧主義得点が高いケース2では、「夫や家族に遠慮し、全部自分でやってしまうという結果、疲れが溜まり、子どもの成長や性格を肯定する一方で、イライラして子どもにあたりしてしまう」というプロセスがあった。2事例の比較を通して、家族システムによる母親への調整機能の重要性が伺えた。 孤立、一人目の子育て、完璧な子育て、育児書通りの子育てといった要素により、親のうつ状態が生まれたが、子育て支援者との信頼関係が支えになり、仲間との交流を通じて回復していくケース3から、他者とのつながりが親の心の安定に必須であることが示された。

(3)PTP 開発について、これまでの基礎研究を総括すると、子どもの不機嫌や攻撃など負の側面を受け止める養育力を高めるには、3つの要素が関わっている。それらは 親自身の持つ認知的特性、自分や他者(夫、支援者など)への信頼感、子どもとの良質な遊び、 親の心身の健康が重要であることが示唆された。注目する



S. H. C

Fig1.ロゴマーク

べきは従来の研究が焦点化していた育児不安は、虐待行為傾向の有意な予測要因として抽出されず、養育力の4因子のうち、「怒りによる統制」および「感情の混乱」が有力な予測要因となったことである。従って、特にこの2因子を減らす介入が必要となる。加えてプログラム開発の一環として、既存の子育て支援プログラムの研修にも積極的に参加し、乳幼児の親に必要な支援要素と介入のポイントについて検討した。具体的には子どものネガティブな感情表出への対処法に焦点を当て、家庭内の情緒的交流を好循環なものにし、安全・安心な家庭環境を実現するプログラム開発を行った。人々の心身の健康の基盤である“安全・安心感”を、子育てという人間の尊い営みを通して次世代に伝え、拡大するという願いを込めて、SHC(Social Health Cycle)ペアレントトレーニング・プログラムと命名した(Fig1 参照)。

(4)SHC ペアレントトレーニング・プログラムを実施した結果は次の通りである。子どものネガティブな感情表出への対応に、イライラしやすいまたは学ぶ必要があると感じた5名の研究協力者が回答した、質問紙の心理的指標による介入前後の比較では、今回の介入指標である養育力の「怒りによる統制」・「感情の混乱」について、5名中1名の「感情の混乱」得点が上がった

以外は、実施後および3か月後フォローアップ時点で全般的に得点が下がった(Fig2、Fig3参照)。 育児不安

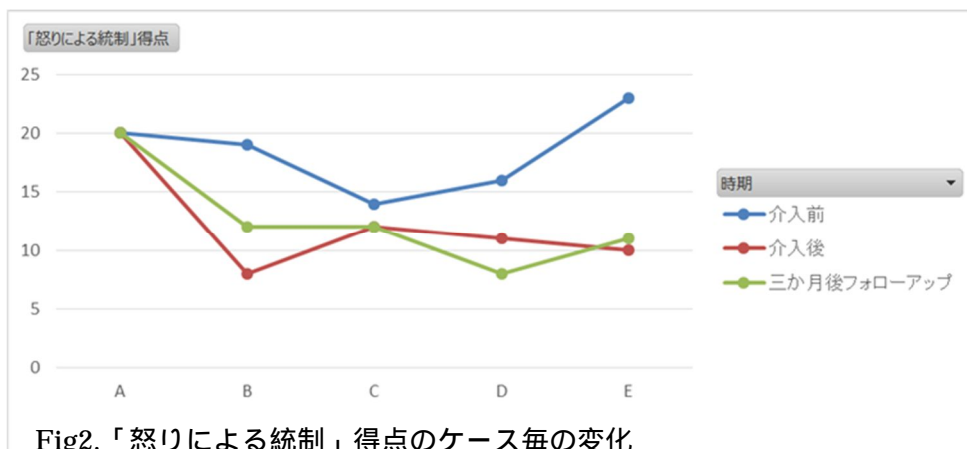


Fig2. 「怒りによる統制」得点のケース毎の変化

は、4名とも実施後および3か月後フォローアップ時で下がり、介入前にほかにより顕著に低かった1名は得点が上

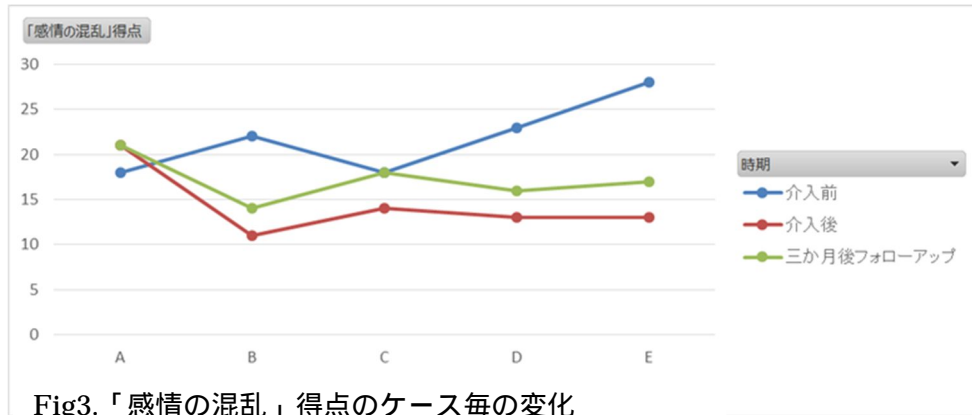


Fig3. 「感情の混乱」得点のケース毎の変化

がった。精神的健康度は、介入後はより健康的になったのは3名で、フォローアップ時では4名だった。虐待行為傾向得点は、2時点ともに下がったのは3名であった。他の2名は、特別な生活イベントまたは発達障害を持つ子どもの親だった。子どものECBIの問題スコア・強度スコアは、介入後・フォローアップ時で下がったのは、それぞれ4名であった。

また、実施後の自分自身や子どもについての記述のから、葛藤場面での親子インタラクションは5組のいずれも望ましい方向へ変化したことが示された。親の変化として、「禁止、制止の言葉が減る分、コミュニケーションが穏やかにとれた」、「自己肯定感が上がり、出来ていることに目が向くようになった」、「気持ちの切り替えが速くなり、「許す」ことが以前よりできるようになった」などが挙げられた。子どもの変化は、「自分の気持ちを素直に表現するようになり、甘えるようになった」、「イライラして怒りっぽく、なかなか着替えが進まなかったのが、自分のタイミングで時間の見通しを共有出来る言葉を話したり、気持ちを切り替える事が多くなった」などが挙げられた。さらに、プログラム参加の満足度の5段階評価のうち、全員が最高評価と回答しており、満足度が高かった。3か月後フォローアップ時においても、全員が「イライラ」が減り、育児を以前より楽しめていると報告された。今回は介入前後比較研究にとどまったが、総じて一般家庭におけるプログラムの有効性が示唆された。虐待予防のコアの問題である、親子コンフリクトに踏み込んだ本研究の成果は、さらに精緻化を図り広範囲での応用が期待できる。

< 引用文献 >

- 藤村和久、NTI 検査解説書 [研究編]、竹井機器工業株式会社、2018
- 花田裕子・坂原美保子・寺岡 征太郎、幼稚園に子どもを通園させている母親の育児不安と児童虐待傾向、大学医学部保健学科紀要、18(1)、2005、5-8
- 小堀修・丹野義彦、完全主義の認知を多次元で測定する尺度作成の試み、パーソナリティ研究、13(1)、2004、34-43
- 木村拓磨、育児困難を感じる親に対する親教室の効果、保育学研究、57(1)、2019、102-113
- 中川泰彬・大坊郁夫、日本版 GHQ 精神健康度調査票手引、日本文化科学社、1985
- 中谷奈美子・中谷泰之、母親の被害的認知が虐待的行為に及ぼす影響、発達心理学研究、17(2)、2006、148-158.
- 高田利武、相互独立の一相互協調的自己観尺度に就いて、奈良大学総合研究所報、8、2000、145-163
- 田中昭夫、幼児を保育する母親の育児不安に関する研究、乳幼児教育学研究、6、1997、57-64
- 氏家達夫、親になるプロセス、金子書房、1996
- 宇田川詩帆・野中俊介・嶋田洋徳、行動論的集団ペアレント・トレーニングの効果 -メタ分析による検討、早稲田大学臨床心理学研究、15(1)、2015、155-163

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石 暁玲	4. 巻 13
2. 論文標題 民間の子育て支援機関における支援の在り方と有効性の探索的検討 利用者の語りの一事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京福祉大学・大学院紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石 暁玲・松見 淳子・荘巖 舜哉
2. 発表標題 「子どものネガティブな感情表出を受け止める養育力」につながる要因の量的・質的分析
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石 暁玲・藤村 和久・荘巖 舜哉・関口 はつ江
2. 発表標題 子どものネガティブな感情表出を受け止める養育力と母親のパソーナリティ要因との関連
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ： <https://www.seki-shc.net>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	荘厳 舜哉 (SOGON Shunya)		
研究協力者	松見 淳子 (MATSUMI Junko)		
研究協力者	藤村 和久 (FUJIMURA Kazuhisa)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------